

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	レシップ株式会社
【英訳名】	LECIP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山口 芳典
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山口 芳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,740,650	2,603,093	13,585,664
経常利益又は経常損失 () (千円)	225,470	275,962	64,063
当期純利益又は四半期 純損失() (千円)	134,549	182,950	41,834
純資産額 (千円)	5,121,127	5,031,804	5,289,031
総資産額 (千円)	9,371,661	9,290,885	10,521,780
1株当たり純資産額 (円)	801.38	787.40	827.65
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額() (円)	21.05	28.63	6.55
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	54.2	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,999	1,096,040	526,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,678	22,717	239,330
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,337	801,629	434,685
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	927,468	850,413	524,045
従業員数 (名)	577	483	478

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	483（267）
---------	----------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	427（230）
---------	----------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
輸送機器事業(千円)	1,410,737	102.7
S&D事業(千円)	194,362	87.3
産業機器事業(千円)	684,713	125.9
合計(千円)	2,289,814	107.0

(注)1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分に変更がないため前期比較数値を記載しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
輸送機器事業	1,984,334	105.4	1,706,294	121.0
S&D事業	210,954	71.1	83,734	103.5
産業機器事業	854,760	128.2	335,403	122.9
合計	3,050,049	107.2	2,125,431	120.5

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (1)生産実績の(注)3に記載のとおり、セグメント区分に変更がないため前期比較数値を記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
輸送機器事業(千円)	1,532,892	82.5
内 バス市場向け(千円)	1,166,206	74.7
内 鉄道市場向け(千円)	211,176	104.4
内 自動車市場向け(千円)	155,509	162.1
S & D事業(千円)	247,683	91.4
産業機器事業(千円)	822,517	134.6
合計(千円)	2,603,093	95.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
名鉄バス株式会社	54,717	2.0	264,761	10.2
名古屋市交通局	390,199	14.2	-	-

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当連結会計年度の名古屋市交通局の販売実績及び総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。
- 4 (1)生産実績の(注)3に記載のとおり、セグメント区分に変更がないため前期比較数値を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクの状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

会社分割について

当社は、平成22年2月12日に会社分割による純粋持株会社体制への移行の方針について開示し、平成22年5月10日に同内容について詳細開示をしておりますが、平成22年6月24日の株主総会において、平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割（以下、「本件分割」という）を行い、純粋持株会社体制へ移行することを決議いたしました。なお、レシップインターナショナル株式会社設立に関する会社分割については、会社法第805条の定めによる簡易分割として平成22年5月10日の取締役会において決議しております。

会社分割の概要は次のとおりであります。

会社分割の目的

当社は、グループの中期経営ビジョンとして、高効率・高収益体質への転換、品質意識の向上、海外展開の強化を目指しております。この目標を達成するため、純粋持株会社体制への移行を行うことといたしました。

会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設分割設立会社であるレシップ株式会社及びレシップインターナショナル株式会社を承継会社とする新設分割方式で、当社に割当交付される各新設分割設立会社の株式は、全て当社が継続して保有する分社型（物的）分割であります。

分割期日

平成22年10月1日（予定）

分割に際して発行する株式及び割当

本件分割に伴い、本件分割により承継する権利義務に代えて、各新設分割設立会社が発行する以下の株式は、全て分割会社である当社に対して割当交付されます。

会社名	レシップ株式会社 （新設分割設立会社）	レシップインターナショナル株式会社 （新設分割設立会社）
本件分割に係る割当の内容	1,960株	1,000株

割当株式数の算定根拠

単独での分社型（物的）新設分割であるため、第三者機関による算定は実施しておりません。また、新設会社は当社の100%子会社であり、かつ、当社の純資産が変動しないことから新設会社の資本金等の額を考慮し、割当株数を決定いたしました。

承継会社が承継する権利義務

()レシップ株式会社

同社は、当社事業（但し、レシップ電子株式会社及びLECIP INC.の2社に係る子会社管理事業並びにレシップインターナショナル株式会社が承継する事業（下記（ ）参照）を除く。）に関する資産、負債その他の権利義務を、効力発生日をもって当社から承継します。但し、レシップ電子株式会社およびLECIP INC.の株式、現預金の一部、不動産など、平成22年5月10日付新設分割計画書に別段の定めあるものは承継いたしません。なお、債務の承継については、重疊的債務引受の方法によるものと致します。

()レシップインターナショナル株式会社

同社は、当社の営む輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入及び海外販売に係る事業（但し、レシップ産業株式会社、LECIP U.S.A., INC.、THAI LECIP CORPORATION LIMITED及び来希普（上海）電機有限公司を通じて行う事業を除く。）に関する資産、負債その他の権利義務を、効力発生日をもって当社から承継します。なお、債務の承継については、重疊的債務引受の方法によるものと致します。

分割する部門の経営成績

	分割事業部門(A) （平成22年3月期）	分割会社（分割前）(B) （平成22年3月期）	比率 (A) / (B) × 100
売上高	11,263百万円	11,742百万円	95.9%
売上総利益	2,693百万円	2,754百万円	97.8%
営業利益	361百万円	274百万円	131.8%
経常利益	397百万円	310百万円	128.1%

(注) レシップインターナショナル株式会社につきましては、金額が僅少のため省略いたしております。

分割する資産、負債の項目および金額（平成22年3月31日現在）

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	7,030百万円	流動負債	3,997百万円
固定資産	887百万円	固定負債	686百万円
合計	7,917百万円	合 計	4,683百万円

(注) 1 分割事業部門の資産・負債の項目及び金額は、平成22年3月末現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に分割する金額は上記金額と異なる可能性があります。

(注) 2 レシップインターナショナル株式会社につきましては、金額が僅少のため省略いたしております。
 新設分割設立会社の状況

() レシップ株式会社

(a) 商号

レシップ株式会社（英文社名：LECIP CORPORATION）

(b) 事業内容

輸送用機器、S & D機器、産業用機器の製造及び販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業

(c) 本店所在地

岐阜県本巣市上保1260番地の2

(d) 代表者の役職・氏名

代表取締役 杉本 眞

(e) 資本金

98百万円

(f) 決算期

3月31日

() レシップインターナショナル株式会社

(a) 商号

レシップインターナショナル株式会社（英文社名：LECIP INTERNATIONAL INC.）

(b) 事業内容

輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入及び海外販売にかかる事業並びに当該事業に付随する事業

(c) 本店所在地

東京都豊島区東池袋1丁目17番8号

(d) 代表者の役職・氏名

代表取締役 上野 一雄

(e) 資本金

50百万円

(f) 決算期

3月31日

会社分割後の上場会社の状況

(a) 商号

レシップホールディングス株式会社（英文社名：LECIP HOLDINGS CORPORATION）

(b) 事業内容

純粋持株会社としてのグループ経営戦略の策定・推進、その他経営の支配管理

(c) 本店所在地

岐阜県本巣市上保1260番地の2

(d) 代表者の役職・氏名

代表取締役 杉本 眞

(e) 資本金

735百万円

(f) 決算期

3月31日

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出が堅調に推移いたしましたほか、リーマン・ショック以降長く停滞していた内需についても企業の設備投資及び個人消費がようやく上向きの様相を呈すなど、一部に持ち直しの動きが見られましたものの、依然として失業率が高い水準で推移したことと併せ、欧州における信用不安や米国経済の回復の遅れが懸念されるなど、先行きの不透明感が強い状況が続きました。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、2010年度が中期3ヵ年計画「CE2012プラン（2010年度～2012年度）」の初年度にあたることを受け、当第1四半期連結会計期間より3ヵ年共通の重点課題「新商品開拓への力強い熱意」「五つの総ての市場での海外展開」「コスト競争力の強化」の達成に向けた活動に注力してまいりました。

こうした経済状況と活動を背景に、産業機器事業においてはバッテリー式フォークリフト用充電器やプリント基板実装が昨年同期からの好調を維持しておりますほか、S&D事業においてもLED電源を中心に業績の回復に向けて明るい兆しを見せております。しかしながら、輸送機器事業においては、一部の物件の納入が第2四半期連結会計期間にずれ込んだことに加え、競争の激化により主力製品の単価が低下するなど、当社グループにとって非常に厳しい経営環境が続きました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は26億3百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失は2億89百万円（前年同期は2億32百万円の営業損失）、経常損失は2億75百万円（前年同期は2億25百万円の経常損失）、四半期純損失は1億82百万円（前年同期は1億34百万円の四半期純損失）となりました。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は、前年同期比17.5%減の15億32百万円、営業損失は1億79百万円（前年同期は96百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場向け製品が前年同期比25.3%減の11億66百万円、鉄道市場向け製品が前年同期比4.4%増の2億11百万円、自動車市場向け製品が62.1%増の1億55百万円となりました。

主力のバス市場向け製品につきましては、主に名古屋地区向けのバス用ICカードシステムの納入が第2四半期連結会計期間にずれ込んだほか、今期は運賃箱等の主力製品の納入が第2四半期連結会計期間以降に本格的にスタートすること、また競争の激化により運賃箱等の製品単価が下落したことにより減収となりました。

鉄道市場向け製品につきましては、ほぼ前年度並みで推移いたしました。

自動車市場につきましては、前年同期より自動車・トラック市場の需要が回復傾向にあることから、自動車用蛍光灯の販売量が前年同期より大幅に増加し、増収に寄与いたしました。

(S & D事業)

当事業の売上高は前年同期比8.6%減の2億47百万円、営業損失は57百万円（前年同期は60百万円の営業損失）となりました。

当事業につきましては、前年に事業構造改革を行い、不採算となっていた米国向けネオン変圧器の販売を中止することと併せ、戦略商品であるLED電源の開発と拡販に努めた結果、相応の成果をあげることができました。しかしながら当第1四半期連結会計期間においては、LED電源は引き続き堅調に推移いたしましたものの、米国向けネオン変圧器の売上減少分をカバーするまでには至らず、減収となりました。

損益面においては、銅をはじめとする素材価格の高騰が利益の圧迫要因となりましたものの、事業再編効果やLED電源の拡販により吸収し、ほぼ前年並みの営業損失となりました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は前年同期比34.6%増の8億22百万円、営業損失は34百万円（前年同期は54百万円の営業損失）となりました。

緩やかな景気回復を背景に、バッテリー式フォークリフト用充電器が産業用車両の増産により増収となったほか、連結子会社レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装についても、エコカー減税等が奏功し回復基調にある自動車市場向けの基板を中心に生産量が増加いたしました。

損益面においては、増収効果に加え、製造コストの削減に注力したことにより、前年同期に比べ改善いたしました。

セグメント情報の区分変更を行っていないため、前期比較を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は、10億96百万円（前年同期比996.1%増）となりました。これは主にたな卸資産の増加3億95百万円、税金等調整前四半期純損失の計上2億30百万円があった一方、売上債権の減少19億91百万円、減価償却費の計上67百万円があったことによるものです。

投資活動の結果得られた資金は、22百万円（前年同期は1億24百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入89百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、8億1百万円（前年同期は85百万円の取得）となりました。これは主に短期借入金の減少6億60百万円、配当金の支払い196百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株であります。
計	6,399,100	6,399,100		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		6,399		735		719

(6)【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,384,800	63,848	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	6,399,100		
総株主の議決権		63,848	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップ株式会社	岐阜県本巣市上保 1260番地の2	8,600		8,600	0.13
計		8,600		8,600	0.13

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は、8,715株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	675	680	700
最低(円)	611	603	637

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,413	594,045
受取手形及び売掛金	3,397,605	5,389,004
商品及び製品	447,245	277,781
仕掛品	511,336	332,275
原材料及び貯蔵品	769,029	721,969
その他	801,540	674,596
貸倒引当金	2,220	2,629
流動資産合計	6,844,951	7,987,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,131,856	1,181,197
その他(純額)	449,427	469,704
有形固定資産合計	1,581,283	1,650,901
無形固定資産		
	52,057	58,146
投資その他の資産		
投資有価証券	272,207	288,842
その他	568,122	564,582
貸倒引当金	27,735	27,735
投資その他の資産合計	812,593	825,688
固定資産合計	2,445,934	2,534,736
資産合計	9,290,885	10,521,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,535,594	2,556,229
短期借入金	-	660,000
1年内返済予定の長期借入金	155,112	163,512
未払法人税等	6,783	56,615
賞与引当金	123,205	264,918
製品保証引当金	60,678	62,036
その他	507,748	560,951
流動負債合計	3,389,121	4,324,263
固定負債		
長期借入金	578,818	612,896
退職給付引当金	11,710	11,310
その他	279,431	284,279
固定負債合計	869,959	908,485
負債合計	4,259,080	5,232,748

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,608,594	3,887,401
自己株式	14,048	14,030
株主資本合計	5,049,598	5,328,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,674	33,307
為替換算調整勘定	40,467	72,700
評価・換算差額等合計	17,793	39,392
純資産合計	5,031,804	5,289,031
負債純資産合計	9,290,885	10,521,780

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,740,650	2,603,093
売上原価	2,295,035	2,272,490
売上総利益	445,614	330,602
販売費及び一般管理費	678,180	620,312
営業損失()	232,566	289,709
営業外収益		
受取利息	84	26
受取配当金	1,308	1,249
不動産賃貸料	11,795	11,986
助成金収入	2,991	491
輸入関税還付金	-	6,685
その他	1,212	4,220
営業外収益合計	17,392	24,659
営業外費用		
支払利息	5,185	3,659
債権売却損	316	319
賃貸収入原価	2,839	2,763
為替差損	1,954	4,043
その他	1	126
営業外費用合計	10,296	10,912
経常損失()	225,470	275,962
特別利益		
固定資産売却益	163	47,787
貸倒引当金戻入額	1,180	423
受取補償金	3,434	-
特別利益合計	4,778	48,210
特別損失		
固定資産売却損	239	323
固定資産廃棄損	1,033	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,224
特別損失合計	1,273	2,597
税金等調整前四半期純損失()	221,965	230,349
法人税、住民税及び事業税	6,066	2,558
法人税等調整額	93,482	49,957
法人税等合計	87,415	47,398
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	182,950
四半期純損失()	134,549	182,950

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	221,965	230,349
減価償却費	82,703	67,693
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,197	423
賞与引当金の増減額(は減少)	181,718	141,712
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,389	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,681	1,358
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,040	400
受取利息及び受取配当金	1,393	1,275
支払利息	5,185	3,659
固定資産売却損益(は益)	75	47,464
固定資産廃棄損	1,033	49
売上債権の増減額(は増加)	1,202,905	1,991,480
信託受益権の増減額(は増加)	97,204	33,639
たな卸資産の増減額(は増加)	39,444	395,720
仕入債務の増減額(は減少)	404,673	16,834
未払金の増減額(は減少)	85,635	84,597
未払消費税等の増減額(は減少)	12,618	19,294
その他	57,490	12,091
小計	480,921	1,141,294
利息及び配当金の受取額	1,397	1,242
利息の支払額	5,435	3,071
法人税等の支払額	376,884	43,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,999	1,096,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	103,187	62,975
有形固定資産の売却による収入	1,799	89,635
無形固定資産の取得による支出	-	620
投資有価証券の取得による支出	21,023	1,020
その他	2,267	2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,678	22,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	233,900	660,000
長期借入金の返済による支出	38,338	42,478
自己株式の取得による支出	-	18
配当金の支払額	108,774	96,131
その他	1,449	3,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,337	801,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,857	9,238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,515	326,367
現金及び現金同等物の期首残高	863,952	524,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	927,468	850,413

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は119千円、税金等調整前四半期純損失は2,343千円増加しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,599,659千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,671,637千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与 225,222千円	給与 210,325千円
賞与引当金繰入額 66,554千円	賞与引当金繰入額 41,800千円
製品保証引当金繰入額 21,645千円	製品保証引当金繰入額 18,165千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 997,468千円	現金及び預金 920,413千円
預入期間が3か月超の定期預金 70,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 70,000千円
現金及び現金同等物 927,468千円	現金及び現金同等物 850,413千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,715

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,856	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
 生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,858,571	271,047	611,031	2,740,650	-	2,740,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,858,571	271,047	611,031	2,740,650	-	2,740,650
営業損失	96,974	60,180	54,823	211,978	(20,588)	232,566

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業.....バスカードシステム、OBC(オン・バス・コンピュータ)、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D事業.....ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCL、LED電源等
- (3) 産業機器事業.....無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「S & D事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道用システム機器、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「S & D事業」は、ネオン変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、LED電源などの製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、物販用途向け共用読み取り端末、無停電電源装置、バッテリー式フォークリフト用充電器の製造販売、プリント基板の実装であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント				合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業(千 円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	1,532,892	247,683	822,517	2,603,093	2,603,093
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,532,892	247,683	822,517	2,603,093	2,603,093
セグメント損失()	179,081	57,600	34,213	270,896	270,896

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	270,896
全社費用(注)	18,813
四半期連結損益計算書の営業損失()	289,709

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び売掛金	3,397,605	3,397,605	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
787円40銭	827円65銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額	5,031,804千円	5,289,031千円
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額	5,031,804千円	5,289,031千円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,390,385株	6,390,415株

2 1 株当たり四半期純損失金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 21円05銭	1 株当たり四半期純損失金額 28円63銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)
四半期純損失	134,549千円	182,950千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純損失	134,549千円	182,950千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,415株	6,390,401株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

レシップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

レシップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。